

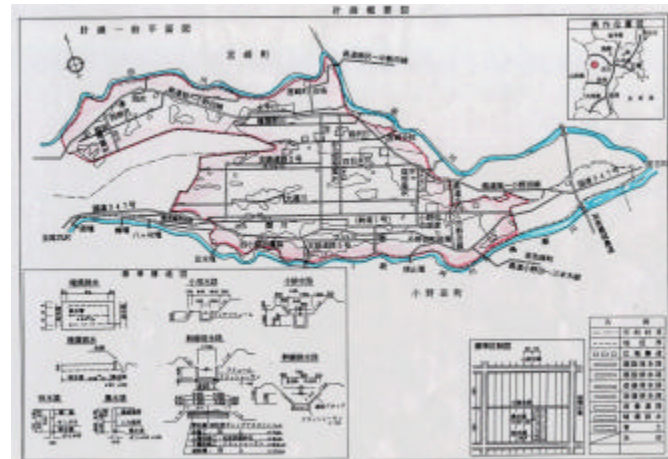
特集：おらほの農地集積

小野田町の取り組み 小野田町農地流動化センター

農地集積事業の取り組み（“21世紀型事業で健全な農業を”）

○県営土地改良総合整備事業「小野田宮崎地区」（21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業）

地区の概要	
所在地：加美郡小野田町・宮崎町	受益者数：1,551人
関係土地改良区：加美郡西部土地改良区	担い手：120人
工期：H元～15年度	生産組織：5組織
受益面積：1,765ha	目標集積面積：759ha
総事業費：62億8,200万円	目標農業生産集積率51.3%
	H10.3月末農業生産集積率13.3%



（1）位置

小野田町は、宮城県の北西部、加美郡の西部に位置し、東西28km、南北12kmのほぼ三角形をなし、総面積22,161haを有し、北は宮崎町、東は中新田町、南は色麻町に接し、西は奥羽山系を境にして山形県尾花沢市に続いている。町の中央を西から東に貫流する鳴瀬川は、船形山に源を発し、町の中心部にそびえる薬菜山を映しながら太平洋へ続いている。

（2）交通

仙台市から45km、東北新幹線古川駅、東北自動車道古川ICの所在する古川市から16kmの位置にあり、道路網は、国道347号が東西に縦断し、主要県道2路線が町内を貫通している。町道の主要道路への連結整備が進み、道路網が形成されている。

（3）気候

内陸型気候で寒暖の差が大きく、年間平均気温10.5、月平均の最高気温は8月で25.9、月平均最低気温は1月で-4.4である。最高気温30以上の日数は10日以内/年であり、最低気温0以下の日数は120日前後/年である。降水量は年平均1,460mmで比較的多く、積雪寒冷地帯である。

（4）農林水産業

本町の農用地面積は、3,038haで、農業粗生産額は47億2,200万円となっているが、農業所得に対する農業の割合は年々低下し、経営類型では、米・畜産を中心とした複合経営が多かったが、近年、野菜・花卉を中心として園芸作物が取り入れられ、畜産については多頭化が進んでいる。

畜産戸数は、平成7年農業センサスでは1,030戸で、基幹男子農業専従者のいる農家は210戸となっており、平成2年度からそれぞれ83戸、47戸の減少で推移している。今なお兼業化が急速に進み、恒常的勤務による安定的兼業農家が増加しており、兼業の深化は農業従事者の高齢化を更に誘発し、同じく平成7年農業センサスで農業就業人口1,235人のうち、60歳以上の高齢者は716人、58%となっている。

このような本町農業構造の推移の中で、国の長期展望に基づいた農業とその関連産業を中心とした振興方針（町農振計画及び基本構想）が樹立され、水田の基盤整備率70%（H7）を95%（H17）目標に推進、飛躍的な農地の流動化編成を図るべく取り組みが進んでいる。

（5）産業・就職構造

就業構造は、第1次産業の比率が下がっており、昭和60年には36.0%にあったものが、平成7年には21.1%に減少している。これは農業の合理化により、余剰労働力が他産業に向けられたことになる。一方、第2次産業、第3次産業は年々比率が高まっており第2次産業は昭和60年の34.9%が平成7年には36.1%と増加している。

（6）21世紀型促進事業に関する現在までの取り組み状況

平成元年度、県営土地改良総合整備事業に着手するとともに平成3年度には21世紀型促進事業を取り入れ、生産性の高い水田農業の確立を図るため下記の計画とする。

・生産性向上目標
5生産組織と120戸の担い手農家の取り組みにより土地の有効利用を図り、作業の集積、ほ場の団地化を行い集落農業を推進し、地区内面積1,765haの内759haを生産組織及び担い手農家に2ha以上の連担団地となるよう集積することにより農業生産集積率51.3%にする。このことにより、大型機械協同利用体系を確立し、効率の利用により、コストの軽減を図る。

・担い手等育成目標
担い手農家26戸を生産組織構成員とし、5生産集団の育成を図り、オペレーター1人当たり耕作面積9.1haとする。個別担い手農家120戸の育成を図り、1戸当たり経営規模を5.0ha以上とする。

・農業機械利用計画 単位：台

	田植機	トラクタ	バインダー	コンバイン
現 状	631	619	315	357
目 標	135	158	0	114

・経過

平成3年度に事業の採択がなされ、平成4年度から21世紀型促進事業に係わる全集落地区推進会結成のため、準備会を得て平成5年に設立された。

平成9年度までの5カ年間の実績は、農業生産集積率13.3%であった。



今後の推進方法

従来手法では、目標達成が非常に難しいと危惧感をいだき、平成10年2月に関係機関・農業団体長及び担当課長による協議を重ねた結果、今後の農地集積の重要性を再確認し、新たな推進体制を構築するため、平成10年3月30日に小野田町農地流動化センターを設立した。

平成10年4月から農地流動化センターに町2名・農協1名・改良区2名・農委1名・計6名の職員が一室で農地集積戦略を検討し、農業委員会と調整を図りながら推進している。

集落の合意形成を図るため営農に力点を置き、今後の農業の方向として生産性向上（コストダウンの努力）即ち、農地集積・個性ある農業及び公益的機能を図るなど、将来の集落農業と担い手の重要性について協議するとともに機

械・施設への過剰投資が農家個々では解決が難しいので集落農場方式等について協議を6月から一集落5～6回/年の開催を予定している。

なお、農地集積が思うように推進しない理由は、宮城県の農家総所得に占める農業所得の割合は、11.4%と農業外の所得に依存する農家経営が多い。しかし、稲作は本町農業における主幹作物であり、農業収入の波及効果は図り知れないもので、健全な営農に取り組むためには農地の集積を度外視した水田農業の難しさを力説するとともに、集落から学ぶことを心掛け根気強く調整協議している。

平成10年度の目標は集落営農体系の取組の必要性を確認しあい、農地集積を一年一年積み重ねることにより、平成14年度目標達成が可能になると確信し努力している。

問い合わせ先

○古川農林振興事務所農地集積指導チーム TEL:0229-91-0701（内線 490） FAX:0229-23-5014
○小野田町農地流動化センター TEL:0229-67-5055 FAX:0229-67-6940